

実務と研究をつなぐ橋

佐藤 寛

●研究領域としての援助研究

私は「援助研究」者である。そんな研究ジャンルがあるのだろうか。それは、アジ研の研究ミッションとどのような関係があるのだろうか。そのことについて小論で考えてみたい。

筆者は一九八一年に学部を卒業してアジ研に入所した。アジ研に入ったのは途上国の開発問題に何らかの形で貢献したいと思ったからである。その後一〇年間の見習い期間を経て一九九一年から「援助研究」を開始した。おそらくその時まで日本では援助研究という学問分野は存在していなかった。開発援助は「する」ものであって、「研究する」ものとは考えられていなかったからである。以来二〇年間にわたって私は「アジ研の援助研究者」を名乗り、研究活動を行ってきた。そんなことが出来る

のはアジ研だけだった、という意味でアジ研は日本の援助研究を生み育てる孵化器の役割をした、といえるだろう。

●援助現場と研究者の立場

研究所に入って四年目の一九八五年から、私は駆け出しの地域研究者としてアラビア半島の最貧国、イエメンに滞在することになった（アジ研には若い研究者を途上国に二年間派遣する制度がある）。アラビア語を学び、イスラームの社会と文化を肌で経験するためである。日本人にはなじみのないイエメンだが、当時はいくつもの日本の援助プロジェクトが進行していた。すでに一九七〇年代から始まっていたのが地方水道プロジェクトであり、山岳地の多いイエメンで井戸を掘って谷底から山

水するという骨の折れる仕事である。また、結核対策プロジェクト、都市部の公園作りなどをする緑化プロジェクトも専門家による技術移転という形で実施されており、それ以外にもインフラ建設のための円借款事業としてセメント工場建設や、港湾建設も行われていた。このために日本の主要商社はずべて駐在員を置いていたし、工事に従事するために建設会社から来て

いる人を合わせると、一〇〇人ほどの日本人がイエメン国内に存在しており、ほとんどの人は「経済協力」に関連する仕事をしていた。地域研究者として、私はイエメン各地で活動している人々からいろいろな情報を仕入れることをもくろんで、こうした日本人たちにも話を聞きにいった。しかし、イエメンで働いていながら、彼らはほとんどイエメンを「知らない」の

であった。もちろん、長年（すでに五年働いているという航空機整備士もいた）住んでいる人や、建設現場でイエメン人を雇用している人はそれなりのアラビア語を操れたが、そうした人々も含めてイエメンには「興味が無い」のである。当然と言えば当然の事実であった。近代国家が出来てまだ二〇年そこそこで、インフラは整っておらず、おまけに敬虔なイスラーム教国なので酒も娯楽もほとんどないイエメン駐在は、彼らにとっては貧乏くじでしかないのだ。

しかし、考えてみればそうした場所ほど開発援助の必要性が高いのだが、援助する対象の社会を知らずして、どうして有効な援助が出来るのだろうか。これが私が最初に抱いた素朴な疑問である。

JICA（国際協力事業団・当時）のプロジェクトで専門家として派遣されていた日本人とは、酒場のないイエメンで、夜ごとお互いの家を訪問しあつて食事をしてきた。そんなとき彼らの口から出るのはイエメン人の仕事ぶり、並びにイエメンという国の行政制度の不備に関する愚痴がもつぱらであった。地域研究者である私としては、それらの非難のいくつかは

アラブ、イスラームに対する無知に基づく「誤解」であるように思われた。

他方、イエメン人の友人たちとはアラビア語の訓練もかねて昼下がりの社交である「カートパーティー（軽い覚醒作用のある植物の葉をかみながら車座になって雑談をする）」で話をする機会がしばしばある。そんなときには必ず「日本はどこにあるのか。どんな宗教を信じているのか。何語をしゃべるのか」といった無邪気な質問が浴びせられる。彼らもまた日本を「知らない」のであり、荒唐無稽な誤解も多々ある。双方が誤解しているままで、開発援助という共同作業はうまくいくとは思えない。

こうして私は、開発援助の実施には橋渡し役、単に言語の翻訳ではなく社会的・文化的背景を双方に理解させる翻訳者が必要なのではないかと思いついた。それは研究者として開発援助に関わる方法が存在する。と気づいた瞬間でもあった。

● 援助プロジェクトをフィールドワークする

では、どのような研究者が橋渡し役として適切なのだろうか。地域

研究者であるだけでは不十分である。「援助される側」ばかりでなく「援助する側」の論理をも理解していなければならない。そのためには援助の現場で用いられる専門用語を知らなければならぬ。

「援助業界」の歴史的・政治的・制度的な仕組みも知っておく必要があるだろう。しかし、そうしたことについての入門書などどこにも存在しなかった。それらは「実務」の中で習得すべき「暗黙知」としてのみ存在していたのである。それならば、まずは援助プロジェクトの現場に出かけていき、その場で何が起きているのか地域研究者としての武器（言語能力、政治経済状況、社会習慣、歴史的背景に対する理解など）を駆使して、観察することから始めよう。そして「暗黙知」をきちんとした情報（形式知）として整理するところが、援助研究のためのインフラとして必要であろうと判断して、私は援助研究の対象を「現場」に求め、援助プロジェクトを地域研究者として調査（フィールドワーク）することを始めたのである。

ちょうどその頃から日本の公的開発援助（ODA）の黄金期が始まる。ODA予算額は右肩上がりに

増加し、一九九〇年代を通じて日本は世界一の「援助大国」の地位を保持した。これに応じて拡大する援助予算の使い道や評価に関しての知的なインプットが必要とされる素地ができあがりつつあった。

こうした中、一九九二年に私はアジ研の研究事業としての「援助研究」に着手した。毎年テーマを変えながら社会開発を中心的な課題とする研究会を実施し、アジ研の「経済協力シリーズ」として『援助の社会的影響』（一九九四）から『援助とエンパワーメント』（二〇〇五）に至る八冊を発行した（注1）。当時日本の援助機関も「ハコモノ援助からソフトな援助へ」、「経済開発中心から社会配慮」へという世界的な援助潮流に巻き込まれ始めており、「社会開発」にどのような取り組みをするべきか困惑していたということもあって、私は援助実施機関の方々との接点を多く持つようになった。そして開発援助の現場、さらにはそれが立案される場、また評価の場面にも数多く立ち会わせていただく機会を得ることとなった。

このことは、援助をフィールドワークしようとする研究者にとっては思いがけない僥倖であった。

はじめのうちは援助プロジェクトの現場の視察をお願いしても迷惑がられるばかりであった（一九八〇年代後半は、日本のマスコミが一斉にODA批判キャンペーンを展開していたので、現場を視察することは強く警戒されていた）が、援助機関の人とともに訪問すれば警戒感なくほとんどの情報を開示してもらえらるからである。これは、私のフィールド研究のスタイルにも影響を与えた。得られた情報を活用させてもらうのと同時に、現場にも何らかのフィードバックをすることで信頼関係を蓄積していく、という行動律を意識するようになったのである。

● 研究者としての貢献

このことは、必ずしも援助機関にとつて「都合の良い」レポートを書く、ということを意味しない。研究者が提灯記事を書いても何の得にもならないし、信頼も得られない。それよりも、現場の人には気づきにくい問題点を敢えて指摘することに意味がある。援助現場で毎日悪戦苦闘している人は、えてして目前の問題にとらわれがちだが、一歩引いた立場から眺めると他のプロジェクトでも同じよう

な問題に直面していることが多々ある。同じ国の別のプロジェクトや、他の国で行われている同種のプロジェクトに解決のヒントがあることが多く、そうしたヒントは「暗黙知」として個人の中には蓄積されているのだが、誰もこれらを拾い集めて体系立てて整理しようとはしていなかったのである。この作業なら、プロジェクト現場を持たない研究者でも参画できる。これによって、私は研究者として現場に何らかの貢献をする手かがりを得た。

援助研究は単に「援助のための」研究ではない。地域理解のための手法としても有効である。アジ研の研究者は通常自分で人的ネットワークを開拓し、現地に調査に出かける前になるとこれらの人々とのアポイントメント取りに大忙しとなる。しかし、援助受け入れ関係の政策決定者などに面会を求めようとすると、相手は多忙であり(短期的には)何の見返りも持たない研究者などと会って余裕はない。ところが、援助実施機関のプロジェクトに関連する使節団の一員として出かけた場合には、こちらのステイタスが何であれ、最低でも局長、場合によって

は次官、大臣と面会することが出来る。これは一介の研究者にとつては得難いチャンスである。研究者が対象地域の庶民や末端役人からの話を聞いたことがあり、その上で別の機会に大臣とも会うことが出来れば政策決定の上と下とでどれだけ認識にギャップがあるかを把握することが出来る。これは援助プロジェクト理解に立体的な視野を与えるのみならず、地域理解にも大きなヒントとなるだろう。

●援助研究とディシプリン

ところで、一九五〇年代に始まって以来、日本の援助プロジェクトは伝統的に「技術移転」を眼目としてきたため、援助は何らかの「教えるべき技術」を持つている専門家の独壇場となっていた。すなわち医療、農業、林業、農業土木、自動車整備等々の技術であり、派遣される専門家選定にあたって対象地域や社会に関する知識は本質的に必要な物とは見なされていなかったのである。そうした中で、私はいかなる専門性をもって援助の現場に参画できるのだろう。何ひとつ「移転すべき技術」をもたない私には、当初現場に関与するための「肩書き」が見

つけられなかった。しかし、一九九〇年代半ばから「ジェンダーと開発」が援助業界で流行し始めて JICA の中にも「ジェンダー」の専門家が生まれ、一九九九年、私は「社会開発」というタイトルの「短期専門家」としてはじめてプロジェクト現場に派遣された。これは「援助研究者として」実務に関与する最初の経験であった。日本の援助機関も援助研究の存在意義を認め始めたのである。

こうした経緯は、私に学問的専門性(ディシプリン)について考えさせる契機となった。もともと私はイエメンの地域研究者として援助研究を開始したが、次第に他の途上国の事例をもフィールドワークし、それら事象の比較の中から普遍的な事象を抽出する「開発社会学」の手法を構想するようになった(注2)。だが、途上国でのフィールドワークという点では人類学の巨大な蓄積が存在する。そこで私は一九九一年に一年間国立民族学博物館で修行することにした。そして日本の人類学者もまた「開発援助」にほとんど関心がなく、ということがわかった。一般的に言って人類学者には「開発」は嫌われていたのである(実はこ

のことはアジ研の少なからぬ地域研究者にもあてはまる)。先行者が不在であることに力を得て私は『開発援助と人類学』の勉強会を、援助実施機関の友人たちとともに立ち上げた。会場は当時市ヶ谷にあったアジ研の国際会議場で、月に一度開発援助の現場経験のある方に自分の関わったプロジェクトについて報告してもらい、主に社会学・人類学的な視点から議論をするというスタイルのこの勉強会は、こうした場に「飢えて」いた人たちを引きつけ、毎回一〇〇人近い実務者、研究者が集まる場となった。このネットワークはその後青年海外協力隊や開発 NGO などで現場を経験して帰国した人たちが援助研究の世界に参入するための貴重なインフラとして機能するようになった(注3)。

ところで、地域研究者や人類学者が一人前になるには、対象地域に数年間住み込み、言葉を習得し、現地の人々との濃密なネットワークを通して対象地域に関する深い洞察力を身につけるといふ過程が期待されている。だとすると地域研究者、人類学者は自分の専門とする地域以外で役に立つのだろうか。私の答えは「役に立つ」である。

ある一つの地域（開発援助の対象となる地域）を理解する訓練を経た研究者は、全く言葉が通じない別の地域にいつても開発援助プロジェクトをとりまく人々の「ささやき」を捕まえる能力が備わっていることが多いからである。仮に通訳が必要であったとしても、彼らは通訳が訳さなかったこと、人々が公式には答えなかったことに気づくことができる。これは技術の専門家や、数値を操る「開発経済学者」にはない武器である。そしてそうした「ささやき」の中に、社会開発（保健、教育、衛生、農村開発など）を巡る様々な問題の原因と解決の力ギが潜んでいるのである。もとより、開発援助という事象は一つのディシプリンだけで解き明かせる課題ではない。様々な分野の技術者、開発経済学者はもとより、開発社会学・人類学、政治学、心理学なども総動員して取りかかるべきマルチ・ディシプリナリーな研究領域であり、そうした異分野協働が可能な研究テーマでもないと私は考えている（注4）。

●「日本発の開発研究」の意味

開発学は、開発の営為の数多く

の事例から普遍的な要因を引き出すとする社会科学の手法を取っている。しかしながら、これまでの開発学は主として援助「する側」の視点で構築されてきた。しかも「する側」としては基本的に欧米キリスト教社会が暗黙裏に前提されてきたのである。それ故開発学の潮流を作り上げてきたのは主としてイギリス、アメリカ、そして一部の北欧諸国であり、国際機関の論理も基本的にこの欧米開発学の上に成り立っている。開発学の知的拠点は欧米にあり、日本の多くの大学院生も国連機関などで働くと思えばこれらの大学や研究機関に留学することが早道だと考えられている。こうした事態は、非欧米・非キリスト教社会である日本が、援助業界の中で何かと肩身の狭い思いをする原因となっているのだが、同時に、今後日本が果たすべき役割のあることを含意している。

援助される側の国々の多くが、非西欧・非キリスト教文化圏に属す以上、日本の開発経験は彼らにとつても有意な情報であるのではないだろうか。しかしながら、いわゆる主流の開発学の中に日本の知見はほとんど反映されていない

し、海外留学組に限らず、日本人の開発専門家と称する人々（地域研究者も含めて）はあまりにも日本自身の開発経験に無知なのである。そこで、日本の開発経験の整理と対外発信もまた、開発研究・援助研究が取り組むべきテーマとして立ち現れる。その作業の一環として、私たちは戦後日本の「生活改善運動」を日本の農村開発・社会開発の文脈で再評価するという研究を二〇〇一年からJICAとともに開始した。こうした理もれていた日本の開発経験を発掘し、途上国の開発関係者に発信することは、日本発の開発学の「コンテンツ」を充実する意味でも重要であろう（注5）。

その生活改善運動は、奇しくもアジ研を創設した戦後日本の農業経済学の泰斗である東畑精一、小倉武一らが制度的支援、並びにファシリテーターである生活改良普及員の育成支援に関与した事業であった。東畑、小倉はアジ研に先立って国内の農業・農村開発のためのシンクタンクとしての農業総合研究所を設立したが、その目的は日本の農村再建に寄与する（研究と実務を橋渡しする）研究をすることであった。アジ研はあ

る意味で、その国外版として構想された部分もある。そうであれば、発展途上国を研究対象とするアジ研が、援助研究を通して途上国の発展に寄与することは、本来的にアジ研に課せられた使命ではないだろうか。

（さとう かん／在ブライトン 海外調査員）

（注1）筆者が編著者となった経済協力シリーズの一連のタイトルと発行年は以下の通り。一九九四『援助の社会的影響』、一九九五『援助と社会の固有要因』、一九九七『援助の実施と現地行政』、一九九八『開発援助とバングラデッシュ』、二〇〇一『援助と社会関係資本』、二〇〇三『参加型開発の再検討』、二〇〇四『援助と住民組織化』、二〇〇五『援助とエンパワーメント』
 （注2）佐藤寛二〇〇五『開発援助の社会学』世界思想社、参照
 （注3）『アジ研ワールドトレンド』（第一五二号、二〇〇八年）特集「開発援助と人類学」参照
 （注4）佐藤寛編一九九六『援助研究入門』（アジアを見る目シリーズ）参照
 （注5）水野正己・佐藤寛編 二〇〇八『開発と農村』（アジ研研究双書五五九）はこの分野でのアジ研の研究成果の一つである。